

| 行政事業レビューシート | | | | | (環境省) |
|----------------------------|---|--|----------------------------|---|-------|
| 予算事業名 | モデル地域における未利用水・未利用エネルギーの有効活用検証 | 事業開始年度 | 平成21年度 | 作成責任者 | |
| 担当部局庁 | 水・大気環境局 | 担当課室 | 1. 大気生活環境室 2. 地下水・地盤環境室 | 1. 大気生活環境室長 土居健太郎 2. 地下水・地盤環境室長 竹本明生 | |
| 会計区分 | 一般会計 | 上位政策 | 大気・水・土壤環境の保全 | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | — | 関係する計画、通知等 | — | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | ①都市において未だ活用されていない水等の有効資源の賦存量等を把握しこれを代替資源として活用する。 ②人工排熱等を有効利用することにより都市における排熱量を削減し、ヒートアイランド現象の緩和を図る。 | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 1. ①都市内緑地のヒートアイランド緩和効果に関する知見を整理するとともに、皇居及び周辺街区をモデル地域とした夏季の実測を通じて冷気流出の阻害状況などを把握し、都市内緑地のクールアイランド効果をより効果的に活用する方策を検討する。 ②清掃工場の排熱を有効に活用するための方策について検討し、導入効果の把握、実施のための課題について整理する。 2. 地下水を活用した、ヒートアイランド対策を実施する場合には、地盤沈下等の地盤環境へ影響を与えないよう配慮する必要がある。このため、モデル地域を選定し、過去の地盤沈下の発生状況や地下水位・揚水量資料などから、地下水利用と地盤沈下の関係を分析し、地盤環境へ影響を与えない地下水利用方法を検討する。 | | | | |
| 実施状況 | 1. ①皇居外苑濠とその周辺をモデル地域として、8月の1ヶ月間、気温、風向・風速(2次元)、風向・風速(3次元)、表面温度、水温、放射、自動車交通量を測定し、皇居からの冷気流出状況や、冷気流出の阻害要因を把握した。また、同地域において地下水等の未利用水の今後の活用可能性について調査を実施した。なお、調査の実施に当たっては外部有識者による検討会を2回開催し、データの解析手法等について助言を得た。 ②清掃工場(2箇所)、地域冷暖房施設(2箇所)に出向き、それぞれの施設について実態調査を行った。また、清掃工場からの未利用排熱の活用手法について10つのモデルケースを設定し、それぞれのケースにおける導入効果について試算した。さらに、実施のための課題を整理した。なお、調査の実施に当たっては外部有識者による検討会を2回開催し、事業性評価や課題の整理方法等について助言を得た。 2. 皇居外苑濠とその周辺をモデル地域として、52年間の地盤沈下量、36揚水井の設置状況・揚水量、地質データ等を自治体及び民間企業等より収集した。また、モデル地域を地下水利用状況・地質状況等の特性から区域を区分し、各区域毎に地下水を利用した場合の地盤沈下の種類、検討手順等について発生の可能性について検討するとともに、新たにヒートアイランド対策として地下水を利用する場合の検討に必要な収集資料の種類、検討の手順等について検討した。 | | | | |
| 予算の状況 (単位:百万円) | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
| | 予算額(補正後) | — | — | 34 | 34 |
| | 執行額 | — | — | 23 | |
| | 執行率 | — | — | 67.6% | |
| | 総事業費(執行ベース) | — | — | 23 | |
| 自己点検 | 支出先・使途の把握水準・状況 | 1. ①有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官が請負先と十分な打合せを行った。さらに、観測に不具合が発生した場合、請負者から速やかに報告と対応方法について連絡を受ける体制をとり、観測を実施した。 ②有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官が請負先と十分な打合せを行った。 2. 地下水揚水量等の情報収集では請負者が、資料館・自治体・企業等へ出向き、資料を収集し、過去の地盤沈下の状況と地下水利用との関係を検討した。また、モデル地域を地下水利用状況・地質状況等から区分し、各区域毎の地下水揚水量と地盤沈下の関係について、環境省担当官と十分な調整を行い検討した。なお、収集資料の地盤沈下状況に疑義があった部分は、環境省担当官より、現地調査等による確認の実施などのアドバイスを行い、請負者が確認のための現地調査を実施した。 | | | |
| | | 見直しの余地 | 本事業は平成22年度で終了予定である。 | | |
| 予算監視の所効見率化 | その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。) | | | | |
| 補記 | | | | | |



